

平成25年度
当初予算(案)の概要
【骨格予算】

平成 2 5 年 2 月

平成 25 年度当初予算（案）の概要

平成 25 年度予算編成の基本的な考え方

本市の財政環境は、景気の低迷、脆弱な経済基盤による地域経済の長期停滞などの影響や少子高齢化の進展による人口の減少により、歳入においては、行政運営の根幹となる市税収入の伸びが見込めない反面、歳出においても、生活保護費及び障害者福祉費をはじめとする社会保障費や公債費などの義務的経費の増加が見込まれております。

また、社会情勢や環境の変化に対する課題として、東日本大震災を教訓とした各種防災対策、安全・安心対策と市民の絆を育むまちづくりをはじめとした各施策など、大規模プロジェクトへの取り組みなども予定されていることから、これらの新たな行政需要に対応しつつ、安定的な財政運営を継続するためには、中・長期的な視点に立った財政安定化のための取り組みに加え、単なる歳出抑制にとどまらない効果・効率的な経営資源の配分と事務事業の見直しが必要になっております。

このような状況を踏まえ、予算編成にあたっては、昨年度から導入している「行政評価から予算編成までを一体的に実施するための新たな行政運営」の仕組みに則り、施策優先度評価及び事業点検に基づく事業の選択と集中を行うにあたり、編成方針を定める前段階において、財政運営上懸案となっている大規模事業等の実施（案）を「中期財政見通し（平成 24 年 8 月試算）」で示し、これについての市議会定例会での議論を踏まえ、実施判断を「中期財政計画（平成 24 年 10 月修正計画）」に反映し、これに基づき、経営資源配分枠の設定によるマイナスシーリングなどを方針に掲げ、「青森市新総合計画 - 元気都市あおもり 市民ビジョン - 前期基本計画」の着実な推進と持続可能な財政運営の確保に努めたところであります。

なお、平成 25 年 4 月に市長選挙が控えており、この市長選挙によって市民の負託を受けた市長が推し進める施策の実現のため、平成 25 年度予算は、政策的経費の一部を計上しない「骨格予算」として編成しました。

骨格予算とは

地方公共団体の長の選挙時期等の理由により、政策判断が困難な場合に、その政策経費を計上せずに調製する予算。その事由が解消された後に、政策経費について補正計上する予算を「肉付け予算」と言います。

現市長が、新たに行おうと考えるもの、あるいは、市長に就任してから取り組んできたもののうち、4 月から実施しなくても、市民生活に影響を及ぼさないものについて、全部又は一部の経費について当初予算案に計上していません。

予 算 規 模

一般会計当初予算額は、新市移行後最大規模となる1千296億6千4百万円となり、平成24年度と比較して135億2千6百万円、伸び率で11.6%の増となります。(市債借り換え分を除く、実質的な予算規模比較では、135億1千9百万円、11.6%の増)

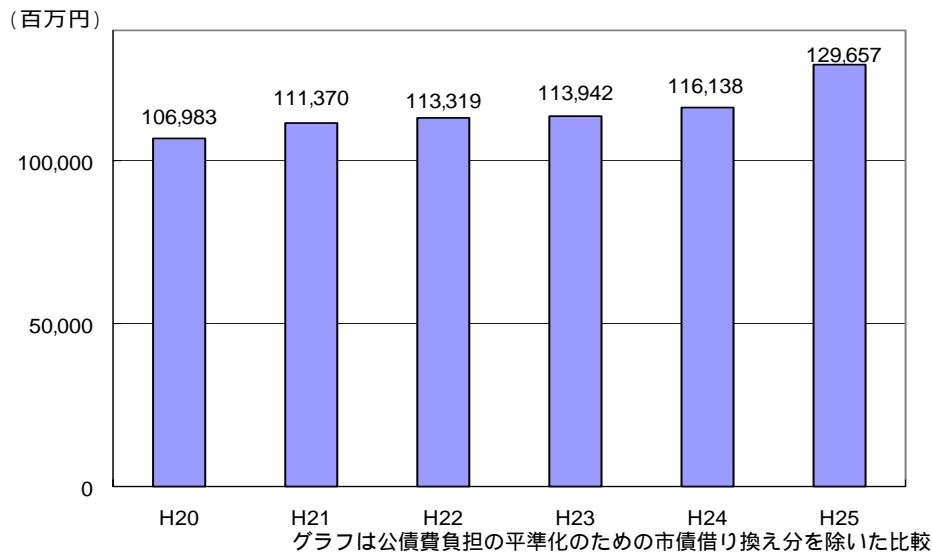
これは、新ごみ処理施設整備事業、小学校給食センター等整備運営事業などの事業本格化に伴い、普通建設事業が大幅に増加するとともに、土地開発公社経営健全化に係る貸付金の返済の影響により事業規模が膨らんでいることが要因です。

なお、財源調整のための基金繰入金を除く平成25年度の実質的な一般財源総額は約728億円、0.1%の減、投資的経費に充当する市債発行額は約95億円となっています。

(参考) 平成25年度地方財政計画の規模(水準超過経費を除く)

8兆1,600億円(前年度比 600億円、伸び率 0.1%)

1. 一般会計 129,664 百万円
 129,657 百万円 公債費平準化のための借換分(H25のみ)を除いた場合
 (H24年度当初比 13,519 百万円 11.6%増)
 125,889 百万円 更に土地開発公社健全化分を除いた場合
 (H24年度当初比 9,751 百万円 8.4%増)



2. 特別会計 86,592 百万円 (H24年度当初比 3,687 百万円 4.4%増)
 競輪事業特別会計等11会計分(一部事務組合・財産区特会は含まず。)

3. 企業会計(病院・水道・交通) 26,341 百万円
 (H24年度当初比 2,000 百万円 7.1%減)

歳 入

市税については、平成24年度と比較して3億3千6百万円、1.0%増加しています。

このうち、平成24年度の収入状況から市たばこ税が4億6千6百万円の増額、企業のコスト削減努力や震災復興需要などの影響により法人市民税が2億6千9百万円の増額が見込まれる一方、固定資産税が路線価格の下落の影響等により3億4千6百万円の減少が見込まれます。

地方譲与税・交付金については、平成25年11月分の地方消費税交付金が日程の都合上、通常の平成26年3月ではなく平成26年6月に繰り越して交付されることによる影響を受け、全体では3億2千4百万円、7.1%の減少となります。

地方交付税については、平成25年度地方財政対策に沿った推計において11億3千4百万円、4.0%の減少となります。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は5億4千4百万円、1.6%の減少となります。

市債については、新ごみ処理施設整備事業や浪岡地区の合併特例債事業、小学校給食センター等整備運営事業の影響により、全体で49億3千3百万円、47.3%の増加となります。(建設地方債は43億4千3百万円、84.2%の増)

繰入金については、財源調整のための基金繰入金が増加しており、特に青森市市債管理基金繰入金は、青森市土地開発公社への貸付に伴い借り入れていた市債の償還等の影響で57億6千7百万円、576.7%の増加となり、全体では73億3千3百万円、262.6%の増加となります。

1 市 税 34,615 百万円

(H24年度当初比 336百万円 1.0%増)

(単位:百万円・%)

税 目	平成24年度			平成25年度				差引額	
	調定額	収入率	収入額	調定額	収入率	収入額	対24当初	調定額	収入額
現年課税分	34,550	98.0	33,847	34,854	98.1	34,199	101.0	304	352
1 市民税	14,578	98.2	14,311	14,786	98.4	14,543	101.6	208	232
個人	11,681	97.8	11,425	11,618	98.0	11,388	99.7	63	37
法人	2,897	99.6	2,886	3,168	99.6	3,155	109.3	271	269
2 固定資産税	16,385	97.4	15,964	16,014	97.5	15,618	97.8	371	346
純固定資産税	16,198	97.4	15,777	15,830	97.5	15,434	97.8	368	343
交付金	187	100.0	187	184	100.0	184	98.4	3	3
3 軽自動車税	501	97.0	486	511	97.1	496	102.1	10	10
4 市たばこ税	1,915	100.0	1,915	2,381	100.0	2,381	124.3	466	466
5 鉱産税	0		0	0		0	-	0	0
6 特別土地保有税	0		0	0		0	-	0	0
7 入湯税	51	100.0	51	51	100.0	51	100.0	0	0
8 事業所税	1,120	100.0	1,120	1,111	99.9	1,110	99.1	9	10
滞納繰越分	3,264	13.2	432	3,187	13.1	416	96.3	77	16
合 計	37,814	90.7	34,279	38,041	91.0	34,615	101.0	227	336

(注1)百万円単位で端数処理をしているため、合計や差引が一致しない場合がある。

(注2)事業所税については、H25.3月末で課税要件の喪失が見込まれるが、現段階で未確定のため通年分計上している。

【参考 ... 入湯税及び事業所税の充当事業について】

(1) 入湯税

入湯税収入額(H25当初)		50,689
(単位:千円)		
対象事業	事業費	入湯税充当額
1 環境衛生施設の整備	9,501,199	47,625
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0
3 消防施設等の整備	25,467	220
4 観光施設の整備	25,012	106
5 観光振興(観光施設の整備除く)	178,919	2,738
合 計	9,730,597	50,689

(2) 事業所税

事業所税収入額(H25当初)		1,109,872
(単位:千円)		
対象事業	事業費	事業所税充当額
1 事業所税徴税費	221	221
2 地方税法第701条の73に規定する各事業への充当分		
(1)道路、都市高速鉄道、駐車場その他の交通施設の整備事業	1,519,152	52,953
(2)公園、緑地、その他の公共空地の整備事業	170,958	4,881
(3)水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	9,501,199	719,500
(4)河川その他の水路の整備事業	222,209	4,273
(5)学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	4,749,695	256,400
(6)病院、保育所その他の医療施設又は社会福祉施設の整備事業	1,047,082	26,503
(7)公害防止に関する事業	89,070	23,412
(8)防災に関する事業	54,491	15,500
(9)都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業(市街地開発事業)	101,496	3,202
(10)市場、と畜場または火葬場の整備事業	0	0
(11)一団地の住宅施設(住宅に附帯する通路その他の施設を含む。)の整備事業	170,974	3,027
(12)流通業務団体の整備事業	0	0
合 計	17,626,547	1,109,872

2 地方譲与税・交付金	4,264 百万円	(H24 年度当初比 324 百万円 7.1%減)
3 地方交付税	27,543 百万円	(H24 年度当初比 1,134 百万円 4.0%減)
4 国庫支出金	25,801 百万円	(H24 年度当初比 2,833 百万円 12.3%増)
5 県支出金	5,289 百万円	(H24 年度当初比 144 百万円 2.8%増)
6 市 債	15,366 百万円	(H24 年度当初比 4,933 百万円 47.3%増)

市債発行見込額 H24 - H25 当初予算比較

市債発行見込額	平成24年度	平成25年度	比較	
			百万円	増減率
一般会計	10,433	15,366	4,933	47.3
うち投資的経費充当分	5,157	9,500	4,343	84.2
うち投資的経費充当分以外	5,276	5,866	590	11.2
うち臨時財政対策債	4,876	5,466	590	12.1
うち退職手当債	400	400	0	0.0

当初予算における市債発行見込額で比較している。

平成25年度の市債発行見込額は、借換債を除いている(平成24年度は発行なし)。

市債発行見込額 H21 - H25 当初予算推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般会計	発行見込額	13,319	10,882	8,887	10,433	15,366
	増減率	14.5	18.3	18.3	17.4	47.3

当初予算における市債発行見込額で比較している。

市債発行見込額は、借換債を除いている。

【参考】建設地方債発行見込額推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般会計	発行見込額	8,967	5,430	3,849	5,157	9,500
	増減率	5.8	39.4	29.1	34.0	84.2

7 基金繰入金

- (1) 財政調整積立金繰入金 2,221 百万円 (H24 年度当初比 724 百万円 48.4%増)
- (2) 市債管理基金繰入金 6,767 百万円 (H24 年度当初比 5,767 百万円 576.7%増)
土地開発公社貸付財源措置分除く 3,000 百万円 (H24 年度当初比 2,000 百万円 200.0%増)
- (3) 公共施設整備基金繰入金 繰入なし (H24 年度当初比 79 百万円 皆減)

財源調整のための繰入金合計 8,988 百万円 (H24 年度当初比 6,491 百万円 359.9%増)

土地開発公社貸付財源措置分除く 5,221 百万円 (H24 年度当初比 2,723 百万円 209.0%増)

歳入の一般会計当初予算比較

款	平成24年度		平成25年度		比較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 市 税	34,279	29.5	34,615	26.7	336	1.0
2 地 方 譲 与 税	919	0.8	877	0.7	42	4.6
3 利 子 割 交 付 金	64	0.1	60	0.0	4	6.3
4 配 当 割 交 付 金	15	0.0	19	0.0	4	26.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4	0.0	3	0.0	1	25.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,182	2.7	2,924	2.3	258	8.1
7 ゴルフ場利用税交付金	23	0.0	24	0.0	1	4.3
8 自動車取得税交付金	174	0.1	160	0.1	14	8.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	148	0.1	141	0.1	7	4.7
11 地 方 交 付 税	28,677	24.7	27,543	21.2	1,134	4.0
12 交通安全対策特別交付金	54	0.0	51	0.0	3	5.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,621	1.4	1,586	1.2	35	2.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,788	1.5	1,837	1.4	49	2.7
15 国 庫 支 出 金	22,968	19.8	25,801	19.9	2,833	12.3
16 県 支 出 金	5,145	4.4	5,289	4.1	144	2.8
17 財 産 収 入	418	0.4	220	0.2	198	47.4
18 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	2,792	2.4	10,125	7.8	7,333	262.6
20 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	3,429	3.0	3,011	2.3	418	12.2
22 市 債	10,433	9.0	15,366	11.9	4,933	47.3
歳 入 合 計	116,138	100.0	129,657	100.0	13,519	11.6

「22 市債」の平成25年度の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(7百万円)を除いた額である。

< 歳入の主な増減額 >

単位：百万円

【地方交付税】

普通交付税	5 0 4 (H24: 2 6 , 9 7 7 H25: 2 6 , 4 7 3)
特別交付税	6 3 0 (H24: 1 , 7 0 0 H25: 1 , 0 7 0)

【国庫支出金】

生活保護費負担金	2 3 7 (H24: 1 0 , 7 6 0 H25: 1 0 , 9 9 7)
障害者介護給付費負担金	3 2 4 (H24: 1 , 1 2 3 H25: 1 , 4 4 7)
廃棄物処理施設整備費補助金	2 , 7 6 5 (H24: 1 8 7 H25: 2 , 9 5 2)
四戸橋1号線道路整備事業	1 1 1 (H24: 9 H25: 1 2 0)
石江土地区画整理事業	1 1 0 (H24: 1 1 0 H25: 0)
地域住宅交付金	2 0 1 (H24: 2 7 3 H25: 7 2)

【県支出金】

介護基盤緊急整備事業補助金	1 7 9 (H24: 0 H25: 1 7 9)
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	1 0 1 (H24: 1 0 1 H25: 0)
ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業	2 3 0 (H24: 5 5 4 H25: 3 2 4)

【財産収入】

出資金払戻収入（青森県住宅供給公社分）	2 0 8 (H24: 2 0 8 H25: 0)
---------------------	----------------------------

【繰入金】

宅地造成事業特別会計繰入金	4 1 4 (H24: 0 H25: 4 1 4)
財政調整積立金繰入金	7 2 4 (H24: 1 , 4 9 7 H25: 2 , 2 2 1)
市債管理基金繰入金	5 , 7 6 7 (H24: 1 , 0 0 0 H25: 6 , 7 6 7)
地域振興基金繰入金	5 9 9 (H24: 0 H25: 5 9 9)

【諸収入】

病院事業会計貸付金元利収入	1 0 0 (H24: 0 H25: 1 0 0)
保証協会保証付融資貸付金元利収入	7 1 6 (H24: 1 , 1 6 6 H25: 4 5 0)
談合損害賠償金	1 6 0 (H24: 0 H25: 1 6 0)
原子燃料サイクル推進特別対策事業助成金	1 4 0 (H24: 0 H25: 1 4 0)

【市債】

浪岡庁舎周辺整備事業（合併特例債）	3 3 7 (H24: 1 4 4 H25: 4 8 1)
社会福祉施設整備事業	1 4 2 (H24: 1 6 3 H25: 3 0 5)
保養センター改修事業（合併特例債）	1 0 2 (H24: 9 H25: 1 1 1)
廃棄物処理施設整備事業	3 , 1 9 3 (H24: 6 5 9 H25: 3 , 8 5 2)
市営住宅建設事業	1 9 2 (H24: 2 6 6 H25: 7 4)
道路整備事業	1 8 2 (H24: 2 7 2 H25: 9 0)
浪岡消防署建設事業（合併特例債）	2 8 0 (H24: 3 2 H25: 3 1 2)
中学校整備事業	7 1 8 (H24: 9 1 0 H25: 1 9 2)
市民室内プール改修事業	1 7 0 (H24: 1 7 0 H25: 0)
浪岡中央公民館整備事業（合併特例債）	3 3 3 (H24: 5 4 H25: 3 8 7)
学校給食施設整備事業	1 , 6 4 0 (H24: 0 H25: 1 , 6 4 0)
臨時財政対策債	5 9 0 (H24: 4 , 8 7 6 H25: 5 , 4 6 6)

歳 出

【性質別歳出】

<義務的経費>

性質別歳出の主な内容として、義務的経費は前年度と比較して、51億2千5百万円、7.7%増加します。

その主な要因は、公債費の42億6千1百万円、25.3%の増加によるものであり、これは、青森市土地開発公社への貸付金の返済により、貸付金の財源となった約37億6千7百万円の市債を一括償還することが大きな要因となっています。

この公社への貸付金については、「青森市土地開発公社の経営健全化に関する計画」に基づき、平成22年3月、市が公社に対し、経営の健全化を目的として、市債を財源として貸付を行ったもので、平成24年度末に市へ全額返済されることから、市は、この返済金をもって、財源とした市債を一括償還することにしています。

また、扶助費は、障害者自立支援法に関連する給付費の伸びや生活保護費をはじめとする社会保障費が増加しており、9億5千1百万円、2.6%増加します。

一方、人件費については、平成24年度の国家公務員の退職手当支給水準引下げに準じ、調整率を引下げたことによる退職手当の減などにより、8千7百万円、0.6%減少します。

<投資的経費>

普通建設事業費については、新ごみ処理施設整備事業の本格化や小学校給食センターのPFI方式による取得、浪岡庁舎周辺整備事業をはじめとする浪岡地区の合併特例債事業の事業進捗による増、さらに、母子生活支援施設の建設や三内清掃工場の解体工事などの増額要因もあり、73億8千万円、71.6%増と大幅に増加します。

また、国の経済対策に基づく平成24年度補正予算に呼応し、実施することとして3月補正予算に計上した約11億円を15ヶ月予算として捉え合算すると、普通建設事業費は約188億円となり、85億7百万円、82.5%の増となります。

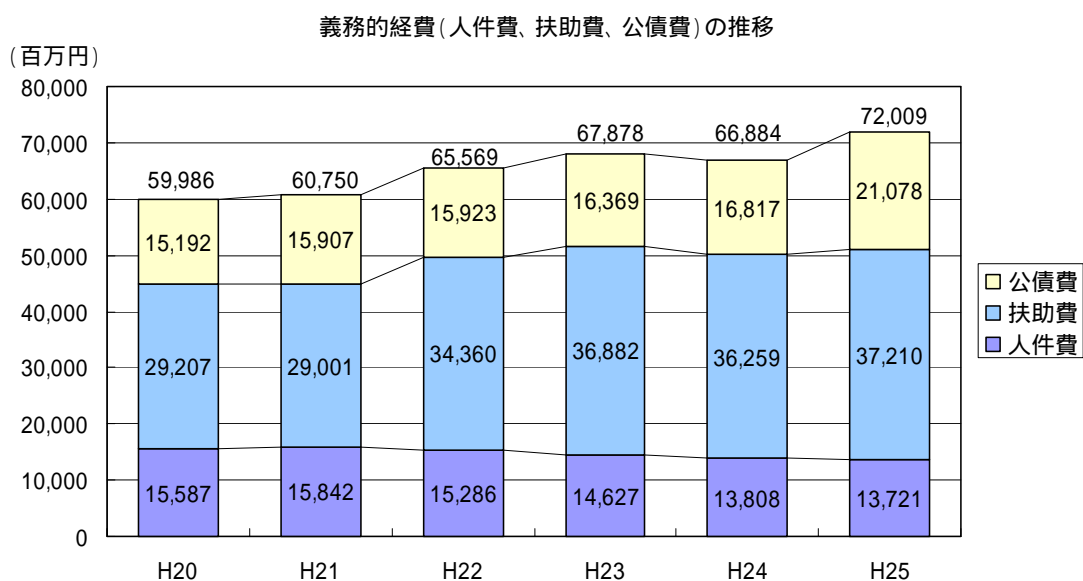
<その他の経費>

その他の経費としては、物件費が1億5千9百万円、1.2%増加しているほかに、次期情報システム開発事業で9億3千5百万円増加することが主な要因となっています。

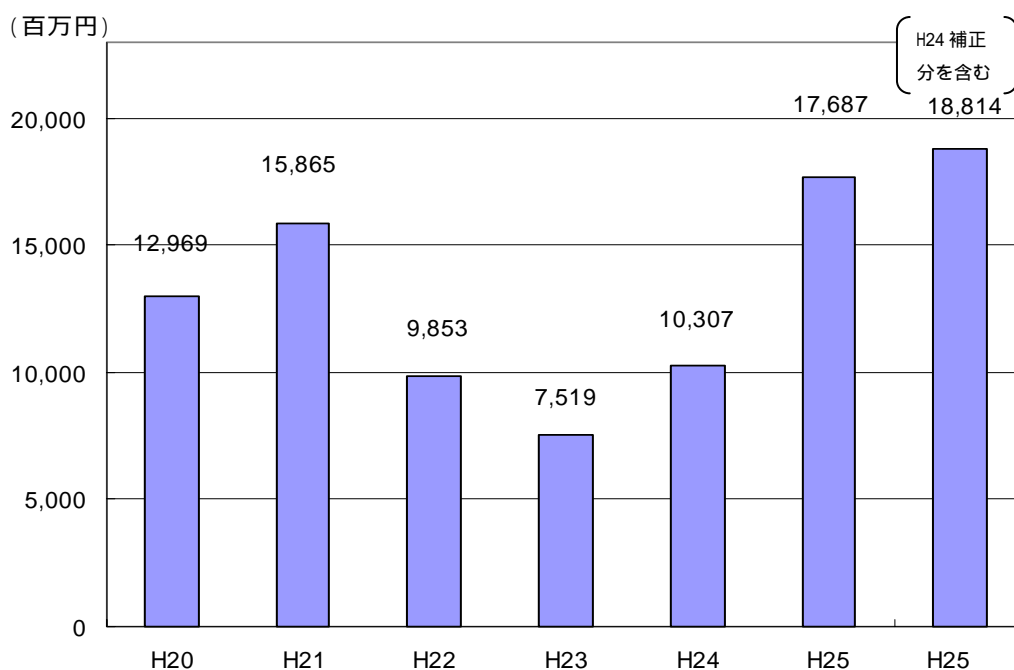
また、貸付金が8億4百万円、59.7%減少していますが、これは、市の中小企業向け融資制度の一部を見直し、青森県の同様の融資制度へ協調して支援を行うことにより活用を促すための金融機関への預託金が7億1千6百万円減となることが主な要因となっています。

繰出金は13億8千3百万円増加していますが、国民健康保険事業特別会計に、療養給付費等負担金ペナルティ分に加えて、臨時的に保険税額激変緩和分を追加繰出したことにより、11億5千1百万円増加することが大きく影響しています。

(1) 義務的経費



(2) 普通建設事業費



一般会計当初予算

【単位:百万円】

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25
補助事業	8,300	7,953	3,944	3,704	6,280	11,077
単独事業	3,408	6,653	4,968	2,832	3,190	5,859
国直轄事業負担金	220	200	180	173	120	125
県営事業負担金	1,041	1,059	761	810	717	626
その他	0	0	0	0	0	0
合計	12,969	15,865	9,853	7,519	10,307	17,687

(3) 主な大規模継続事業について（継続費・債務負担行為設定事業）

新ごみ処理施設整備事業

H25 年度事業費：7,370 百万円

全体事業費：15,931 百万円

事業期間：H17～H26 年度

小学校給食センター等整備運営事業

H25 年度事業費：2,468 百万円

全体事業費：2,726 百万円（運営費を除く）

事業期間：H21～H25 年度（単独校改修除く）

運営期間：H26～H40 年度

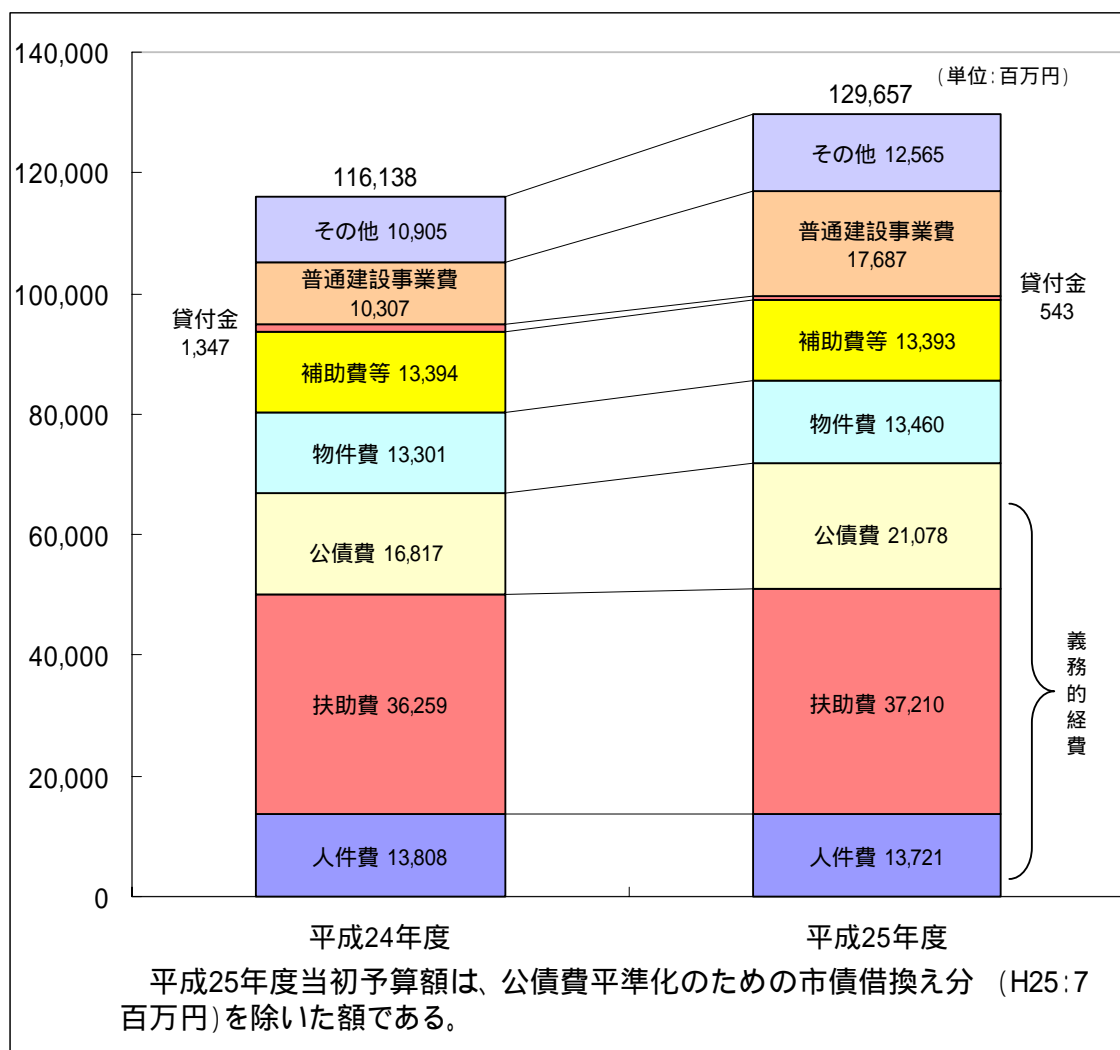
次期情報システム開発・修正事業

H25 年度事業費：1,036 百万円

全体事業費：3,087 百万円

事業期間：H24～H26 年度

性質別歳出の一般会計当初予算比較



< 性質別歳出の主な増減額 >

単位：百万円

【人件費】 87 (H24: 13, 808 H25: 13, 721)

一般職給料	34 (H24: 5, 614 H25: 5, 580)
一般職退職手当	29 (H24: 1, 766 H25: 1, 737)
一般職その他手当	52 (H24: 2, 989 H25: 2, 937)
選挙従事者等報酬など	61 (H24: 331 H25: 392)
再任用職員人件費	47 (H24: 465 H25: 512)

【扶助費】 951 (H24: 36, 259 H25: 37, 210)

障害者自立支援法関連事業	
・ 居宅サービス事業	122 (H24: 345 H25: 467)
・ 療養介護事業	139 (H24: 60 H25: 199)
・ 生活介護事業	334 (H24: 1, 316 H25: 1, 650)
・ 就労移行支援・就労継続支援事業	136 (H24: 761 H25: 897)
障害児通所支援事業	34 (H24: 234 H25: 268)
生活保護費	316 (H24: 14, 367 H25: 14, 683)

【普通建設事業費】 7, 380 (H24: 10, 307 H25: 17, 687)

三内清掃工場解体事業	333 (H24: 0 H25: 333)
清掃施設建設事業	6, 368 (H24: 1, 002 H25: 7, 370)
老人福祉施設整備費補助金交付事務	200 (H24: 70 H25: 270)
母子生活支援施設整備事業	267 (H24: 145 H25: 412)
県営川倉地区水利施設整備事業	13 (H24: 0 H25: 13)
ナマコ増殖場造成事業	35 (H24: 37 H25: 2)
浪岡湿生花園外公園整備事業	28 (H24: 179 H25: 151)
佐野沖范線道路整備事業	122 (H24: 593 H25: 471)
四戸橋1号線道路整備事業	212 (H24: 16 H25: 228)
除排雪業者貸与除雪機整備事業	23 (H24: 0 H25: 23)
中新町ウエスト地区優良建築物等整備事業	180 (H24: 180 H25: 0)
古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業	157 (H24: 0 H25: 157)
浪岡庁舎周辺整備事業	354 (H24: 152 H25: 506)
学校校舎等改築事業	1, 144 (H24: 2, 870 H25: 1, 726)
スクールバス整備事業	83 (H24: 0 H25: 83)
小学校給食センター等整備運営事業	2, 462 (H24: 6 H25: 2, 468)
浪岡中央公民館整備事業	351 (H24: 57 H25: 408)

【貸付金】 804 (H24: 1, 347 H25: 543)

青森県信用保証協会保証付融資	716 (H24: 1, 016 H25: 300)
----------------	----------------------------

【その他】 6, 622 (H24: 54, 417 H25: 61, 039)

長期債元金償還金	4, 492 (H24: 13, 869 H25: 18, 361)
次期情報システム開発・修正事業	935 (H24: 101 H25: 1, 036)
ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業	230 (H24: 554 H25: 324)
ホタテガイ生産力強化緊急対策事業	75 (H24: 0 H25: 75)
除排雪対策事業	266 (H24: 1, 973 H25: 2, 239)
経営安定・雇用確保支援事業	336 (H24: 860 H25: 524)
石江地区一般保留地処分あっせん事業	22 (H24: 0 H25: 22)
石江地区一般保留地購入費助成事業	299 (H24: 0 H25: 299)
青森地域広域消防事務組合負担金	215 (H24: 3, 535 H25: 3, 750)
国民健康保険事業特別会計繰出金	1, 151 (H24: 2, 013 H25: 3, 164)
下水道事業特別会計繰出金	174 (H24: 1, 491 H25: 1, 665)
談合返還金	46 (H24: 0 H25: 46)

【目的別歳出】

目的別歳出の主な内容として、議会費は、職員人件費の減などにより、前年度より3千1百万円、3.7%減少します。

総務費は、次期情報システム開発・修正事業の増などにより6億7千万円、7.4%の増、民生費は、障害者自立支援法関連事業費の伸びや国民保険事業特別会計繰出金の増などにより、26億9千1百万円、5.7%増加します。

衛生費は、新ごみ処理施設整備事業の本格化などにより、65億9千万円、78.6%増加します。

労働費は、ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業の事業規模縮小などにより3億2千1百万円、45.0%減少します。

農林水産業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金の減などにより、2千5百万円、1.5%減少し、商工費は、青森県信用保証協会保証付融資制度の見直しなどにより、12億6千5百万円、30.8%減少します。

土木費は、幸畑第二団地建替事業の終了などにより、6億7百万円、6.0%減少します。

教育費は、学校校舎等改築事業を進める一方で、小学校給食センター等整備運営事業の本格化などの影響により、14億2百万円、11.2%増加します。

なお、公債費は、土地開発公社に対する貸付分にかかる市債の一括償還の影響により、42億6千1百万円、25.3%増加します。

目的別歳出の一般会計当初予算比較

款	平成24年度		平成25年度		比較	
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	百万円	増減率 %
1 議会費	844	0.7	813	0.6	31	3.7
2 総務費	9,043	7.8	9,713	7.5	670	7.4
3 民生費	47,287	40.7	49,978	38.5	2,691	5.7
4 衛生費	8,389	7.2	14,979	11.6	6,590	78.6
5 労働費	713	0.6	392	0.3	321	45.0
6 農林水産業費	1,695	1.5	1,670	1.3	25	1.5
7 商工費	4,105	3.5	2,840	2.2	1,265	30.8
8 土木費	10,133	8.7	9,526	7.3	607	6.0
9 消防費	3,737	3.2	3,963	3.1	226	6.0
10 教育費	12,478	10.7	13,880	10.7	1,402	11.2
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	16,817	14.5	21,078	16.3	4,261	25.3
13 諸支出金	797	0.7	725	0.6	72	9.0
14 予備費	100	0.1	100	0.1	0	0.0
歳出合計	116,138	100.0	129,657	100.0	13,519	11.6

「12 公債費」の平成25年度の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(7百万円)を除いた額である。

< 目的別歳出の主な増減額 > 単位：百万円

【総務費】

次期情報システム開発・修正事業	9 3 5 (H24: 1 0 1 H25: 1, 0 3 6)
情報システム運用管理事務	2 6 8 (H24: 1, 1 3 3 H25: 8 6 5)
住民基本台帳システム改修事業	1 2 5 (H24: 1 2 9 H25: 4)
戸籍情報システム整備事業	1 0 3 (H24: 1 0 3 H25: 0)
浪岡庁舎周辺整備事業	3 5 4 (H24: 1 5 2 H25: 5 0 6)

【民生費】

老人福祉施設整備費補助金交付事務	2 0 0 (H24: 7 0 H25: 2 7 0)
障害者自立支援法関連事業	
・ 居宅サービス事業	1 2 2 (H24: 3 4 5 H25: 4 6 7)
・ 療養介護事業	1 4 0 (H24: 6 0 H25: 2 0 0)
・ 生活介護事業	3 3 4 (H24: 1, 3 1 6 H25: 1, 6 5 0)
・ 就労移行支援・就労継続支援事業	1 3 6 (H24: 7 6 1 H25: 8 9 7)
・ 新体系定着支援事業	1 0 7 (H24: 1 0 7 H25: 0)
母子生活支援施設整備事業	2 6 7 (H24: 1 4 5 H25: 4 1 2)
国民健康保険事業特別会計繰出金	1, 1 5 1 (H24: 2, 0 1 3 H25: 3, 1 6 4)
保養センター改修事業	1 0 5 (H24: 1 2 H25: 1 1 7)

【衛生費】

三内清掃工場解体事業	3 3 3 (H24: 0 H25: 3 3 3)
清掃施設建設事業	6, 3 6 8 (H24: 1, 0 0 2 H25: 7, 3 7 0)
し尿処理事業負担金	1 3 7 (H24: 7 3 7 H25: 6 0 0)

【労働費】

ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業	2 3 0 (H24: 5 5 4 H25: 3 2 4)
-------------------------	-------------------------------

【商工費】

青森県信用保証協会保証付融資	7 9 0 (H24: 1, 1 5 6 H25: 3 6 6)
経営安定・雇用確保支援事業	3 3 6 (H24: 8 6 0 H25: 5 2 4)
中新町ウエスト地区優良建築物等整備事業	1 8 0 (H24: 1 8 0 H25: 0)
古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業	1 5 7 (H24: 0 H25: 1 5 7)

【土木費】

下水道事業特別会計繰出金	1 7 4 (H24: 1, 4 9 1 H25: 1, 6 6 5)
(仮称)筒井駅整備事業	2 0 2 (H24: 2 0 3 H25: 1)
四戸橋1号線道路整備事業	2 1 2 (H24: 1 6 H25: 2 2 8)
除排雪対策事業	2 6 6 (H24: 1, 9 7 3 H25: 2, 2 3 9)
幸畑第二団地建替事業	5 0 9 (H24: 5 0 9 H25: 0)
石江土地区画整理事業費	2 1 7 (H24: 3 1 8 H25: 1 0 1)
石江地区一般保留地処分あっせん事業	2 2 (H24: 0 H25: 2 2)
石江地区一般保留地購入費助成事業	2 9 9 (H24: 0 H25: 2 9 9)

【教育費】

学校校舎等改築事業	1, 1 4 4 (H24: 2, 8 7 0 H25: 1, 7 2 6)
市民プール改修事業	2 2 8 (H24: 2 2 8 H25: 0)
小学校給食センター等整備運営事業	2, 4 6 2 (H24: 6 H25: 2, 4 6 8)
浪岡中央公民館整備事業	3 5 1 (H24: 5 7 H25: 4 0 8)

【公債費】

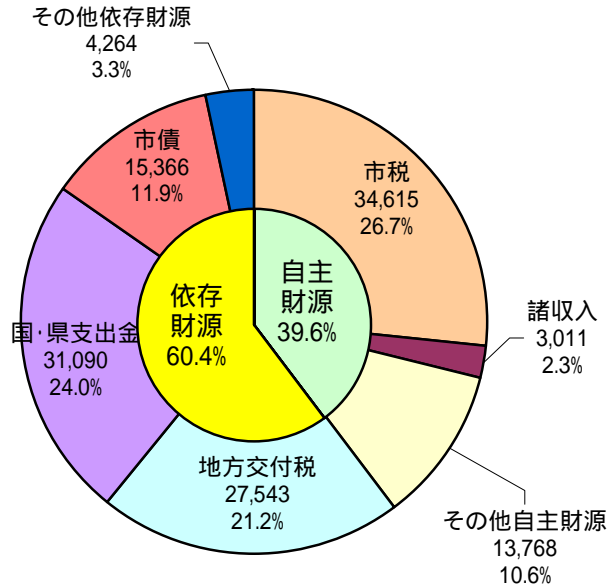
長期債元金償還費	4, 4 9 2 (H24: 1 3, 8 6 9 H25: 1 8, 3 6 1)
長期債利子償還費	2 2 4 (H24: 2, 8 7 8 H25: 2, 6 5 4)

参考資料

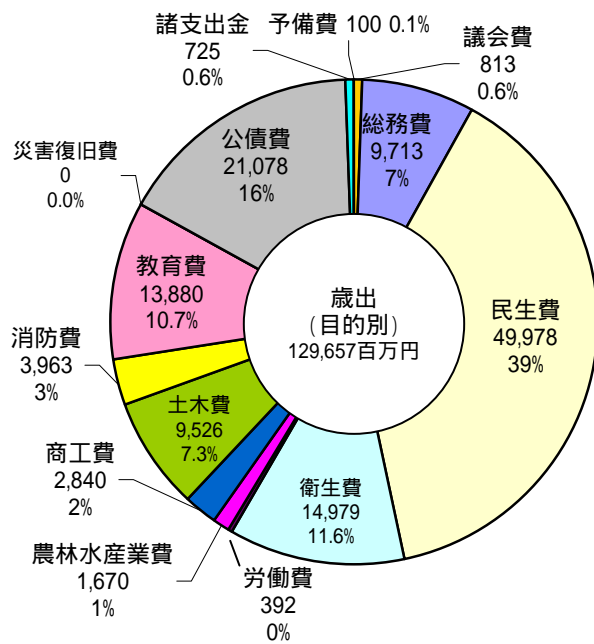
【歳入歳出の構成比】

(単位:百万円)

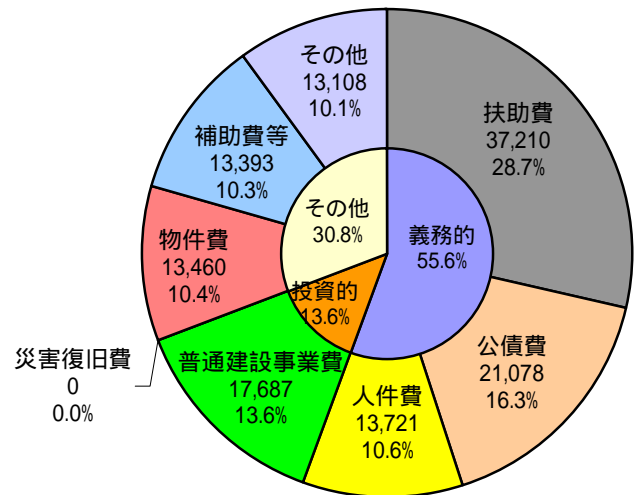
歳入



歳出 (目的別)



歳出 (性質別)



歳入歳出予算款別総括表

款	平成24年度			平成25年度			比 較		
	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	増減率 %	一般財源 百万円
歳 入									
1 市 税	34,279	29.5	34,279	34,615	26.7	34,615	336	1.0	336
2 地 方 譲 与 税	919	0.8	919	877	0.7	877	42	4.6	42
3 利 子 割 交 付 金	64	0.1	64	60	0.0	60	4	6.3	4
4 配 当 割 交 付 金	15	0.0	15	19	0.0	19	4	26.7	4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4	0.0	4	3	0.0	3	1	25.0	1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,182	2.7	3,182	2,924	2.3	2,924	258	8.1	258
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23	0.0	23	24	0.0	24	1	4.3	1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	174	0.1	174	160	0.1	160	14	8.0	14
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	5	0.0	5	5	0.0	5	0	0.0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	148	0.1	148	141	0.1	141	7	4.7	7
11 地 方 交 付 税	28,677	24.7	28,677	27,543	21.2	27,543	1,134	4.0	1,134
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54	0.0	54	51	0.0	51	3	5.6	3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,621	1.4	38	1,586	1.2	0	35	2.2	38
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,788	1.5	0	1,837	1.4	0	49	2.7	0
15 国 庫 支 出 金	22,968	19.8	0	25,801	19.9	0	2,833	12.3	0
16 県 支 出 金	5,145	4.4	5	5,289	4.1	5	144	2.8	0
17 財 産 収 入	418	0.4	236	220	0.2	33	198	47.4	203
18 寄 附 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
19 繰 入 金	2,792	2.4	2,597	10,125	7.8	9,503	7,333	262.6	6,906
20 繰 越 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
21 諸 収 入	3,429	3.0	77	3,011	2.3	363	418	12.2	286
22 市 債	10,433	9.0	4,876	15,366	11.9	5,466	4,933	47.3	590
合 計	116,138	100.0	75,373	129,657	100.0	81,792	13,519	11.6	6,419
歳 出									
1 議 会 費	844	0.7	844	813	0.6	812	31	3.7	32
2 総 務 費	9,043	7.8	7,550	9,713	7.5	7,871	670	7.4	321
3 民 生 費	47,287	40.7	21,796	49,978	38.5	23,234	2,691	5.7	1,438
4 衛 生 費	8,389	7.2	6,540	14,979	11.6	7,245	6,590	78.6	705
5 労 働 費	713	0.6	74	392	0.3	61	321	45.0	13
6 農 林 水 産 業 費	1,695	1.5	1,223	1,670	1.3	1,195	25	1.5	28
7 商 工 費	4,105	3.5	2,642	2,840	2.2	1,559	1,265	30.8	1,083
8 土 木 費	10,133	8.7	5,951	9,526	7.3	6,693	607	6.0	742
9 消 防 費	3,737	3.2	3,664	3,963	3.1	3,603	226	6.0	61
10 教 育 費	12,478	10.7	8,015	13,880	10.7	8,186	1,402	11.2	171
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
12 公 債 費	16,817	14.5	16,178	21,078	16.3	20,508	4,261	25.3	4,330
13 諸 支 出 金	797	0.7	796	725	0.6	725	72	9.0	71
14 予 備 費	100	0.1	100	100	0.1	100	0	0.0	0
合 計	116,138	100.0	75,373	129,657	100.0	81,792	13,519	11.6	6,419

平成25年度の当初予算額は、公債費平準化に伴う市債借換分(7百万円)を除いた額である。

一般会計・特別会計・企業会計の当初予算比較

会 計 名	平成 24 年度	平成 25 年度	比 較	
			増減率	
一 般 会 計	百万円 116,138	百万円 129,657	百万円 13,519	% 11.6
競 輪 事 業 特 別 会 計	12,818	12,991	173	1.3
国民健康保険事業特別会計	31,363	34,126	2,763	8.8
宅地造成事業特別会計	393	1,063	670	170.5
下水道事業特別会計	10,809	10,343	466	4.3
公共用地取得事業特別会計	42	41	1	2.4
中央卸売市場特別会計	815	812	3	0.4
農業集落排水事業特別会計	366	344	22	6.0
介護保険事業特別会計	23,053	23,595	542	2.4
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	107	101	6	5.6
後期高齢者医療特別会計	2,788	2,832	44	1.6
駐車場事業特別会計	351	344	7	2.0
特 別 会 計 計	82,905	86,592	3,687	4.4
病 院 事 業 会 計	14,872	14,674	198	1.3
水 道 事 業 会 計	10,086	8,730	1,356	13.4
自 動 車 運 送 事 業 会 計	3,383	2,937	446	13.2
企 業 会 計 計	28,341	26,341	2,000	7.1
総 計	227,384	242,590	15,206	6.7

特別会計・企業会計の市債現在高比較

会 計 名	平成 24 年度	平成 25 年度	比 較	
			増減率	
一 般 会 計	百万円 172,159	百万円 170,071	百万円 2,088	% 1.2
宅地造成事業特別会計	2,336	1,898	438	18.8
下水道事業特別会計	86,238	85,071	1,167	1.4
公共用地取得事業特別会計	75	35	40	53.3
中央卸売市場特別会計	4,561	4,313	248	5.4
農業集落排水事業特別会計	3,288	3,188	100	3.0
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	39	35	4	10.3
駐車場事業特別会計	962	854	108	11.2
特 別 会 計 計	97,499	95,394	2,105	2.2
病 院 事 業 会 計	3,903	3,293	610	15.6
水 道 事 業 会 計	16,093	15,373	720	4.5
自 動 車 運 送 事 業 会 計	825	738	87	10.5
企 業 会 計 計	20,821	19,404	1,417	6.8
総 計	290,479	284,869	5,610	1.9

当初予算編成時における年度末基金残高見込み比較

(単位：百万円、%)

会 計 名	2 4 年 度	2 5 年 度	比 較	
				増減率
青森市財政調整積立金	2,264	1,677	587	25.9
青森市市債管理基金	4,530	2,266	2,264	50.0
その他特定目的基金	5,823	5,231	592	10.2
青森市公共施設整備基金	1,114	1,114	0	0.0
青森市社会福祉事業基金	347	347	0	0.0
青森市スポーツ活動振興基金	51	49	2	3.9
青森市ふれあいの森林造成事業基金	2	2	0	0.0
青森市大井青少年育成事業基金	291	277	14	4.8
青森市図書整備基金	2	2	0	0.0
青森市雪のまち基金	70	70	0	0.0
青森市文化芸術活動振興基金	3	13	10	333.3
青森市地域振興基金	3,655	3,058	597	16.3
青森市学校施設耐震化基金	287	287	0	0.0
青森市学校施設整備基金	1	1	0	0.0
青森市元気都市あおもり応援基金		11	11	-
定額基金	116	116	0	0.0
青森市土地開発基金	116	116	0	0.0
一 般 会 計 合 計	12,733	9,290	3,443	86.1
青森市競輪事業運営調整基金	475	475	0	0.0
青森市国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	1	0	1	
青森市介護保険給付費準備基金	367	206	161	43.9
総 計	13,576	9,971	3,605	26.6

斜体表記部分が、本市における財源調整のための3基金として区分している。

注：各年度とも前年度決算剰余金の処分による財政調整積立金への積立を見込んでいない。

平成25年度当初予算における係数上の特徴 (各年度当初予算比較)

【予算規模】

一般会計予算規模は、新市移行後最大規模（H20年度以降、5年連続で増加）
新市移行後、初めての骨格予算

【一般財源総額】

- ・ 財源調整のための基金（財政調整積立金、市債管理基金）の取崩し額を差し引いた一般財源総額が前年度より減少

H24 72,875 百万円 H25 72,804 百万円 比較 71 百万円

- ・ その一方で、歳出に必要な一般財源は増加

H24 75,373 百万円 H25 81,792 百万円 比較 6,419 百万円

【基金（財政調整のための3基金）】

- ・ 取崩し額 新市移行後最高額 8,988 百万円
土地開発公社貸付財源措置分除いた取崩し額 5,221 百万円

【市債残高】

- ・ 一般会計の残高(臨時財政対策債除く)は、新市移行後最少額
128,727 百万円(臨時財政対策債含まない)
(ピーク:H21 153,451 百万円)
- ・ 特別会計を含む全会計の残高は、新市移行後最少額
284,869 百万円
(ピーク:H21 301,972 百万円)

【義務的経費】

- 人件費 定員管理計画に基づく職員の減などにより、H22年度から4年連続で減少
- 扶助費 中核市への移行や景気低迷による社会保障費の増加に伴い、毎年度増加傾向
- 公債費 H19年度以降、7年連続で増加
(土地開発公社健全化影響分約37億円を除いても増加)

【普通建設事業】

- 新市移行後最大 17,687 百万円
- 国の経済対策に基づく補正予算関連事業費を加えた額 18,814 百万円

平成25年度 一般会計 歳入歳出事項別明細書

歳入

款	25年度		24年度		比較	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	増減率 %
1 市 税	34,614,972	26.7	34,278,740	29.5	336,232	1.0
2 地 方 譲 与 税	877,315	0.7	919,491	0.8	42,176	4.6
3 利 子 割 交 付 金	60,438	0.0	63,821	0.1	3,383	5.3
4 配 当 割 交 付 金	19,108	0.0	14,963	0.0	4,145	27.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,838	0.0	4,084	0.0	1,246	30.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,924,086	2.3	3,181,672	2.7	257,586	8.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,838	0.0	23,394	0.0	444	1.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,360	0.1	174,494	0.2	14,134	8.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	5,038	0.0	5,038	0.0	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	141,097	0.1	148,409	0.1	7,312	4.9
11 地 方 交 付 税	27,543,165	21.2	28,676,512	24.7	1,133,347	4.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,231	0.0	53,696	0.0	2,465	4.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,586,156	1.2	1,620,590	1.4	34,434	2.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,836,843	1.4	1,788,390	1.5	48,453	2.7
15 国 庫 支 出 金	25,800,777	19.9	22,968,108	19.8	2,832,669	12.3
16 県 支 出 金	5,288,619	4.1	5,144,890	4.4	143,729	2.8
17 財 産 収 入	219,746	0.2	417,740	0.4	197,994	47.4
18 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	10,124,532	7.8	2,792,156	2.4	7,332,376	262.6
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	3,010,961	2.3	3,428,950	3.0	417,989	12.2
22 市 債	15,365,578	11.9	10,433,198	9.0	4,932,380	47.3
歳入合計	129,656,700	100.0	116,138,338	100.0	13,518,362	11.6
(129,664,000)	(116,138,338)	(13,525,662)	(11.6)			
土地開発公社健全化影響分差引	125,889,227		116,138,338		9,750,889	8.4

一般財源内訳 (単位：千円)

区分	25年度	24年度	増減
1 ~ 12 款	66,423,486	67,544,314	1,120,828
臨時財政対策債	5,465,778	4,875,698	590,080
競争事業繰入金	100,000	100,000	0
宅造会計繰入金	414,415	0	414,415
財産収入	32,754	235,893	203,139
寄附金	1	1	0
繰越金	1	1	0
諸収入	362,165	77,054	285,111
その他	5,005	42,481	37,476
小計	72,803,605	72,875,442	71,837
一般財源不足額(基金繰入金)	8,988,306	2,497,417	6,490,889
合計	81,791,911	75,372,859	6,419,052

土地開発公社健全化分(3,767,473千円)を除くと5,220,833千円
地方交付税の内訳:普通26,473,165千円、特別1,070,000千円

財源調整のための基金残高 (単位：千円)

区分	25年度当初	24年度当初	増減
財政調整積立金	1,676,836	2,264,441	587,605
市債管理基金	2,265,611	4,529,878	2,264,267
公共施設整備基金	1,113,813	1,113,893	80
計	5,056,260	7,908,212	2,851,952

市債残高 (単位：千円)

年度	25年度当初	24年度当初	増減
市債残高	170,070,884	172,158,638	2,087,754

土地開発公社健全化のための貸付金を除く
()は、公債費負担の平準化のための借換分
(H24:0千円、H25:7,300千円)を含んでいる
繰入金に土地開発公社健全化分(3,767,473千円)を含んでいる

歳出

款	25年度		24年度		比較		一般財源の比較		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	増減率 %	25年度	24年度	比較
1 議 会 費	812,604	0.6	844,468	0.7	31,864	3.8	811,906	843,794	31,888
2 総 務 費	9,713,525	7.5	9,043,240	7.8	670,285	7.4	7,870,756	7,550,144	320,612
3 民 生 費	49,977,962	38.5	47,287,466	40.7	2,690,496	5.7	23,234,334	21,795,610	1,438,724
4 衛 生 費	14,979,054	11.6	8,388,898	7.2	6,590,156	78.6	7,244,812	6,539,622	705,190
5 労 働 費	391,946	0.3	713,467	0.6	321,521	45.1	60,753	74,264	13,511
6 農 林 水 産 業 費	1,670,039	1.3	1,694,596	1.5	24,557	1.4	1,194,697	1,223,340	28,643
7 商 工 費	2,840,419	2.2	4,105,403	3.5	1,264,984	30.8	1,559,197	2,642,000	1,082,803
8 土 木 費	9,525,901	7.3	10,132,579	8.7	606,678	6.0	6,693,606	5,950,624	742,982
9 消 防 費	3,962,586	3.1	3,736,890	3.2	225,696	6.0	3,603,199	3,664,189	60,990
10 教 育 費	13,879,858	10.7	12,478,250	10.7	1,401,608	11.2	8,185,661	8,014,814	170,847
11 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	1	0
12 公 債 費	21,077,942	16.3	16,816,605	14.5	4,261,337	25.3	20,508,126	16,177,982	4,330,144
(21,085,242)	(16.3)	(16,816,605)	(14.5)	(4,268,637)	(25.4)	(0)	(0)	(0)	
13 諸 支 出 金	724,863	0.6	796,475	0.7	71,612	9.0	724,863	796,475	71,612
14 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	100,000	100,000	0
歳出合計	129,656,700	100.0	116,138,338	100.0	13,518,362	11.6	81,791,911	75,372,859	6,419,052
(129,664,000)	(116,138,338)	(13,525,662)	(11.6)	(81,791,911)	(75,372,859)	(6,419,052)			

公債費に土地開発公社健全化分(3,767,473千円)を含んでいる

当初予算額の推移

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当初予算額	104,120,269	110,934,000	106,983,100	111,370,200	113,319,000	113,941,500	116,138,338	129,656,700
対前年度伸率(合計)	5.8%	6.5%	3.6%	4.1%	1.7%	0.5%	1.9%	11.6%
決算額(歳出)	107,136,674	108,508,933	107,485,342	125,394,812	119,609,958	117,532,683	124,721,130	129,656,700
対前年度現計伸率							4.0%	

公債費負担平準化のための借換分を含まない(年度別は、以下の通り)

H18 当初予算額：15,474,731千円、決算額：15,468,500千円

H19 決算額：471,600千円

H20 当初予算額：1,056,900千円、決算額：1,051,300千円

H21 当初予算額：1,449,800千円、決算額：1,095,800千円

H22 当初予算額：227,000千円、決算額：0千円

H23 当初予算額：170,500千円、平成24年度は無し

H25 当初予算額：7,300千円

H21に一般会計への特別会計の統合を実施しているため、統合後の数値となっている

【参考】

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国	79,686,024	82,908,808	83,061,340	88,548,000	92,299,200	92,411,600	90,333,900	92,611,500
対前年度伸率	3.0%	4.0%	0.2%	6.6%	4.2%	0.1%	2.2%	2.5%
地 財 計 画	83,150,800	83,126,100	83,401,400	82,555,700	82,126,800	82,505,400	81,870,000	81,910,000
対前年度伸率	0.7%	0.0%	0.3%	1.0%	0.5%	0.5%	0.8%	0.1%
水準超経費を除く	81,660,800	80,776,100	80,951,400	81,275,700	81,476,800	81,785,400	81,220,000	81,160,000
対前年度伸率	1.3%	1.1%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.7%	0.1%
青 森 県	722,100	717,000	707,800	691,200	692,300	692,800	707,500	707,500
対前年度伸率	2.6%	0.7%	1.3%	2.3%	0.2%	0.1%	2.1%	

節別明細書

節 名 称	25年度	24年度	増減
報 酬	725,608	650,069	75,539
給 料	5,990,641	5,984,480	6,161
職 員 手 当 等	4,993,645	5,048,027	54,382
共 済 費	2,217,593	2,327,074	109,481
災 害 補 償 費	121	161	40
恩 給 及 び 退 職 年 金	2,124	2,124	0
賃 金	719,579	736,275	16,696
報 償 費	152,411	165,119	12,708
旅 費	105,127	101,586	3,541
交 際 費	2,961	3,011	50
需 用 費	3,862,400	3,902,553	40,153
役 務 費	461,238	434,686	26,552
委 託 料	13,270,928	9,983,000	3,287,928
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,195,327	1,653,555	458,228
工 事 請 負 費	11,877,116	6,588,904	5,288,212
原 材 料 費	63,000	66,312	3,312
公 有 財 産 購 入 費	139,582	369,000	229,418
備 品 購 入 費	310,254	271,474	38,780
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	16,066,893	15,929,371	137,522
扶 助 費	35,390,713	34,474,310	916,403
貸 付 金	542,778	1,350,983	808,205
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	553,096	769,393	216,297
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	21,309,473	17,006,116	4,303,357
投 資 及 び 出 資 金	960	1,000	40
積 立 金	56,223	54,636	1,587
公 課 費	6,305	7,200	895
繰 出 金	9,540,604	8,157,919	1,382,685
予 備 費	100,000	100,000	0
計	129,656,700	116,138,338	13,518,362

性質別明細書

性 質 名 称	25年度		24年度		比較(C)		増減率
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %	(A-B)	%	
消 費 的 経 費	111,969,203	86.4	105,831,321	91.1	6,137,882	5.8	
人 件 費	13,720,771	10.6	13,807,789	11.9	87,018	0.6	
扶 助 費	37,209,622	28.7	36,259,505	31.2	950,117	2.6	
公 債 費	21,077,942	16.3	16,816,605	14.5	4,261,337	25.3	
義 務 的 経 費 計	72,008,335	55.5	66,883,899	57.6	5,124,436	7.7	
物 件 費	13,460,143	10.4	13,300,951	11.5	159,192	1.2	
維 持 補 修 費	2,867,392	2.2	2,591,405	2.2	275,987	10.7	
補 助 費 等	13,392,768	10.3	13,394,617	11.5	1,849	0.0	
繰 出 金	9,540,604	7.4	8,157,919	7.0	1,382,685	16.9	
積 立 金	56,223	0.0	54,636	0.0	1,587	2.9	
投 資 及 び 出 資 金	960	0.0	1,000	0.0	40	4.0	
貸 付 金	542,778	0.4	1,346,894	1.2	804,116	59.7	
そ の 他	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
投 資 的 経 費	17,687,497	13.6	10,307,017	8.9	7,380,480	71.6	
普 通 建 設 事 業 費	17,687,496	13.6	10,307,016	8.9	7,380,480	71.6	
補 助 事 業 費	11,077,173	8.5	6,280,281	5.4	4,796,892	76.4	
単 独 事 業 費	5,859,049	4.5	3,189,616	2.7	2,669,433	83.7	
国 直 轄 事 業 負 担 金	125,603	0.1	119,676	0.1	5,927	5.0	
県 営 事 業 負 担 金	625,671	0.5	717,443	0.6	91,772	12.8	
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	-	
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
失 業 対 策 費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	129,656,700	100.0	116,138,338	100.0	13,518,362	11.6	

一般・特別・企業会計調書（会計規模及び市債現在高）

（単位：千円・％）

区分 会計名	25年度		24年度		比較 -		増減率 (/ *100)	繰入金 (C/B*100)	市債現在高（年度末）						
		繰入金 (A)		繰入金 (B)		繰入金 C(A-B)			25年度	24年度現計	比較 -	増減率 (/ *100)	24年度当初	比較 -	増減率 (/ *100)
一般会計 （借換分を除いたもの） （更に公社分を除いたもの）	129,664,000 (129,656,700) (125,889,227)	/	116,138,338 (116,138,338) (116,138,338)	/	13,525,662 (13,518,362) (9,750,889)	/	11.6 (11.6) (8.4)	/	170,070,884 【170,070,884】	169,291,804 【173,059,204】	779,080 【 2,988,320】	0.5 【 1.7】	168,391,238 【172,158,638】	1,679,646 【 2,087,754】	1.0 【 1.2】
競輪事業特別会計	12,991,085	0	12,818,242	0	172,843	0	1.3	-							
国民健康保険事業特別会計	34,126,130	3,163,856	31,362,656	2,012,876	2,763,474	1,150,980	8.8	57.2							
宅地造成事業特別会計	1,063,126	0	393,284	0	669,842	0	170.3	-	1,898,535	2,393,099	494,564	20.7	2,336,275	437,740	18.7
下水道事業特別会計	10,343,241	1,664,901	10,809,078	1,490,942	465,837	173,959	4.3	11.7	85,070,564	86,252,953	1,182,389	1.4	86,237,505	1,166,941	1.4
公共用地取得事業特別会計	41,365	41,365	42,205	42,205	840	840	2.0	2.0	35,000	75,000	40,000	53.3	75,000	40,000	53.3
中央卸売市場特別会計	811,933	235,194	815,168	233,651	3,235	1,543	0.4	0.7	4,313,087	4,549,809	236,722	5.2	4,560,708	247,621	5.4
農業集落排水事業特別会計	344,316	186,039	365,976	220,032	21,660	33,993	5.9	15.4	3,188,129	3,291,322	103,193	3.1	3,288,221	100,092	3.0
介護保険事業特別会計	23,594,657	3,316,449	23,053,432	3,250,785	541,225	65,664	2.3	2.0							
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	101,245	4,906	106,699	7,019	5,454	2,113	5.1	30.1	34,972	34,972	0	0.0	39,659	4,687	11.8
後期高齢者医療特別会計	2,831,877	774,912	2,788,132	747,473	43,745	27,439	1.6	3.7							
駐車場事業特別会計	343,641	152,982	351,062	152,936	7,421	46	2.1	0.0	853,834	961,754	107,920	11.2	961,752	107,918	11.2
特別会計合計	86,592,616	9,540,604	82,905,934	8,157,919	3,686,682	1,382,685	4.4	16.9	95,394,121	97,558,909	2,164,788	2.2	97,499,120	2,104,999	2.2
病院事業	14,674,486	1,600,612	14,872,410	1,600,207	197,924	405	1.3	0.0	3,293,217	3,880,853	587,636	15.1	3,902,753	609,536	15.6
水道事業	8,729,595	8,236	10,085,640	7,464	1,356,045	772	13.4	10.3	15,372,436	15,456,826	84,390	0.5	16,092,549	720,113	4.5
自動車運送事業	2,937,011	724,863	3,382,827	796,475	445,816	71,612	13.2	9.0	738,337	756,228	17,891	2.4	825,227	86,890	10.5
企業会計合計	26,341,092	2,333,711	28,340,877	2,404,146	1,999,785	70,435	7.1	2.9	19,403,990	20,093,907	689,917	3.4	20,820,529	1,416,539	6.8
総計	242,597,708 (242,590,408) (238,822,935)	11,874,315 (11,874,315) (11,874,315)	227,385,149 (227,385,149) (227,385,149)	10,562,065 (10,562,065) (10,562,065)	15,212,559 (15,205,259) (11,437,786)	1,312,250 (1,312,250) (1,312,250)	6.7 (6.7) (5.0)	12.4 (12.4) (12.4)	284,868,995 【284,868,995】	286,944,620 【290,712,020】	2,075,625 【 5,843,025】	0.7 【 2.0】	286,710,887 【290,478,287】	1,841,892 【 5,609,292】	0.6 【 1.9】

一般会計については、平成25年度に公債費負担平準化のための借換分(7,300千円)及び土地開発公社健全化分(3,767,473千円)を含んでいる。

【 】は、土地開発公社健全化のための平成24年度までの貸付金（満期一括償還）を含んでいる。

競輪事業特別会計については、平成24・25年度において一般会計への繰出金100,000千円を予算計上している。

宅地造成事業特別会計については、平成25年度において一般会計への繰出金414,415千円を予算計上している。